

『ケインズ経済学の今日的状況』

“Present State of Economics of Keynes”

南 英 世

は じ め に

ケインズの出現は、それまでの伝統的経済学に大きな衝撃を与えた。その後、(新)古典派との貨幣賃金切り下げ論争を通じて、賃金の伸縮性が完全雇用を保証するかどうかの論争が行なわれ、結局経済は不完全雇用のまま均衡してしまうということで一応の決着を見、ケインズ理論の革新性は、不完全雇用均衡の可能性を明らかにした点に求められた。一方、この論争を通じて明らかにされたピグー効果は、その後、D・パティンキンによって受け継がれ、「もし価格が伸縮的にさえ働くなら、長期的には経済が失業を残したままで均衡するということはある得ず、唯一の均衡体系は完全雇用でしかあり得ない。」として、これまでの古典派の立場を擁護した。これは、「古典派の復活」とも、「反ケインズ革命」⁽¹⁾とも呼ばれている。しかし、パティンキンのこの考え方は、実はその後の理論的發展を二分することになった。一方は、古典派に賃金の硬直性という特殊な仮定を設けたのがケインズ理論であり、両者は異なった仮定から、異なった結論を導いたにすぎないとして、ケインズ経済学を古典派の中に包摂しようとする方向である。⁽²⁾そして、微視経済学と巨視経済学を結合させた新古典派総合という形でサムエルソンにいたってその頂点を形成する。しかし、ここでも短期的には、不完全雇用は均衡として考えられている。またもう一方の流れは（むしろ、こちらの方がパティンキンの真の目的であったのかも知れないが）「経済の唯一の均衡は完全雇用しかあり得ず、従って、ケインズ派が均衡と考えたものは実は不均衡にすぎない」として、ケインズの本当の意図が不均衡下における動態理論の展開にあったとする見方である。これはケ

(1) この用語は、R. Clower[4]による。彼によれば、一般均衡論の立場から、ケインズ解釈が古典派の色彩を帯びている人々を指す。例えば、Hicks[12] 1937, Modigliani[19] 1944, Patinkin[20]

(2) 安井琢磨[29]はその代表例であろう。

インズ再解釈として、R. W. Clower[4], A. Leijonhufvud[16], Grossman = Barro[10], J. Tobin[23] などによって展開され、最近注目されているところであり、ケインズ革命の意義を、均衡静学分析においてよりも、むしろ不均衡動学分析の中において見出ししている。以上のように、雇用理論一つをとっても、ケインズ革命の意義がどこにあったかという点について、未だ一致を見えない。しかし、大まかに分けるなら、そこに二つの流れがあるように思われる。一つは、ケインズ理論をもって不完全雇用均衡とする見方であり、一つは不完全雇用不均衡とする見方である。ここで私が、このような問題のサーベイを試みるのは、単に理論的興味にとどまらず、今日の物価と失業のトレードオフあるいは、スタグフレーションといった問題が、こういったケインズの基本的理解の仕方にかかわっているのではないかという気がするからであり、又、その予備的作業としての必要性を感じたからでもある。したがって本稿の後半部分ではケインズの他に、物価理論に対して独自の理論を主張してきたマネタリズムの理論構造についても、これを一種の不均衡動学とみなすことによって検討を加え、併せてケインズ理論との対比を試みる。⁽³⁾

§1 ケインズと古典派

——伝統的ケインズ理解——

以下本節の議論は、現代経済学の共有財産となっているものであるが、最近のケインズ再解釈の動きと比較する為にも、もう一度簡単にその概略について触れておきたい。

伝統的ケインズ理解によれば、ケインズが古典派に対してそれが“革命的”であると言われるのは、1930年代の大量失業を背景にして、資本主義の不完全雇用均衡の可能性を理論的に明らかにした点にあるとされる。周知のように古典派理論は、価格、賃金、利子率の伸縮性と貨幣数量説を基本的前提として、調整のゆきつくした段階では必ず経済は完全雇用になるという体系であった。これに対しケインズ派は完全雇用の水準で均衡するということは、数ある均衡水準のうちのごく稀な特殊なケースにすぎないとして、この過少雇用均衡を証明する為に、古典派とは違う2つの新しい理論を示した。すなわち労働供給関

(3) ケインズ以後の発展について大まかに分類すれば、1)消費関数、投資関数などの部品の検討。2)経済成長論のような長期動学化。3)計量経済学的モデル構築と予測。4)経済政策上の効果とその検討。5)一般均衡論とケインズ体系との理論的関連。などが考えられる。本稿は4)と5)に関連する。

数に関するものと、貨幣需要に関するものがそれである。ケインズによれば、労働供給は完全雇用を越えて初めて実質賃金の関数とされる。このことは失業があっても労働者は貨幣賃金の切り下げに反対し、したがって労働市場における需給の調整を阻害するような賃金の硬直性が仮定されていることを意味する。

又貨幣需要については数量説を捨て、代わって流動性選好理論を導入し、利子率は古典派が想定するような実物的要因によって決まるものではなく、純粹に貨幣的要因によって決まるとし、さらに利子率が投資に影響を及ぼし、投資の変化は乗数効果を通じて国民所得、従って雇用量に影響を与えるとして、いわゆる「古典派の二分法」を否定した。

ここで古典派とケインズのこれらの違いを明確にする為に、簡単なモデルを構成してみよう。ワルラスの一般均衡を生産要素市場、生産物市場、貨幣市場、証券市場の4つに分割する。このうち3つが決まれば、ワルラス法則から他の1つは独立ではなくなるから、ここでは証券市場を省いて考える。まず生産要素市場（労働市場）であるが、企業の利潤極大化行動から、企業の労働需要は実質賃金の右下がりの関数として定義される。（これは古典派の第1公準と呼ばれるものであって、この点については古典派もケインズも同じ立場に立つ。）

$$N_d = N_d\left(\frac{w}{p}\right) \text{ 又は } \frac{w}{p} = f'(N)$$

したがってこの曲線上での生産は企業に最大利潤をもたらす。

次に家計の労働供給であるが、古典派の場合これも実質賃金 $\frac{w}{p}$ の右上がりの曲線として定義される $\left(N_s = N_s\left(\frac{w}{p}\right)\right)$ のに対して、ケインズの場合前に述べたような理由で

$$w = \alpha w_0 + \beta f^{-1}(N) \cdot p \quad N \leq N_f \text{ ならば } \alpha = 1 \quad \beta = 0 \\ N \geq N_f \text{ ならば } \alpha = 0 \quad \beta = 1$$

と定式化される。⁽⁴⁾ これは古典派の第2公準を批判するもので、労働市場で決まるのは実質賃金 $\frac{w}{p}$ ではなく、貨幣賃金 w であり、物価水準は生産物の需給によって決まるとして、雇用の決定を生産物市場に関連づけた。

次に生産物市場であるが、ここで、両者は際立った対照をなす。すなわち古典派の場合、その実物利子論が示す如く投資と貯蓄を一致させるバロメーター

(4) この定式化は F. Modigliani [19] p. 47 による。

は利子率である。したがって $I(r)=S(r)$ と定式化される。このことは伸縮的な利子率の下では必ず総需要と総供給が、いかなる生産水準においても成立することを意味する。(Say's Law) 他方ケインズの場合、貯蓄は所得の関数である。したがって $I(r)=S(y)$ と定式化される。この場合、もし I がある一定の水準に与えられると、 S と I の均衡は y の変動を通じてなされる。

次に貨幣市場であるが、古典派の場合、貨幣に与えられた役割はケインズ流に言うところ取引動機と予備的動機の2つしかなく、これらはいずれも所得の関数であることから $M_d=kpy$ と表現される。ケインズの場合、さらに資産としての貨幣、すなわち投機的動機にもとづく貨幣需要が導入され、これは利子率の関数であることから、 $M_d=p \cdot l(y, r)$ となる。一方貨幣供給はここでは両者ともに一応外生的に与えられるとする。 $M_s=\bar{M}_s$

最後に生産関数 $y=f(N) : K=\bar{K}$ を導入して両モデルの比較をしておこう。

	古 典 派	ケ イ ン ズ
(1) 生産物市場均衡	$S(r)=I(r)$	$S(y, r)=I(y, r)$
(2) 貨幣市場均衡	$\frac{\bar{M}_s}{p}=y$	$\frac{\bar{M}_s}{p}=l(y, r)$
(3) 生産関数	$y=f(N)$	$y=f(N)$
(4) 労働需要関数	$\frac{w}{p}=f'(N)$	$\frac{w}{p}=f'(N)$
(5) 労働供給関数	$\frac{w}{p}=f^{-1}(N)$	$w=\bar{w}$

<注>ここでは(1)式のケインズモデルを Hicks [12] に従って修正してある。又 w については $N \leq N_f$ とする。

ここで方程式は5本で、解かれるべき内生変数は r, y, N, w, p の5個である。古典派の場合、(1)式より r が決まり、(3)(4)(5)より $y, N, \frac{w}{p}$ が決まり、この y を(2)に代入することによって p 、したがって w を決定することができる。このモデルから利子率 r が貨幣量とは独立に決定され、又、生産水準、したがって所得水準 y は、貨幣量とは関係なく決まり、貨幣量は単に物価水準の変動に影響を与えるという数量説の考え方が内在していることを確認できる。そして、この時の労働市場は(4)(5)からわかるように伸縮的な賃金の下で均衡している。

一方、ケインズモデルについてしてみると、(3)(4)(5)より y, N, w が決定

され、この y を(1)(2)へ代入することによって r と p が一義的に決定され経済は均衡する。しかし問題は、このように求められた y が完全雇用水準に一致するか否かである。(4)(5)式を見ればわかるように、この場合 $\bar{w}=w$ という賃金の硬直性を仮定しているため、労働市場での需給調整がなされず、したがって失業を残したままでなされた生産量が、この y である。だから y は不完全雇用を意味する。しかも、これらの方程式体系が一義的に解けることから、この y の水準は均衡水準である。このことから、ケインズの体系が不完全雇用で均衡するということは、実は貨幣賃金の硬直性に大きく依存していることが理解される。

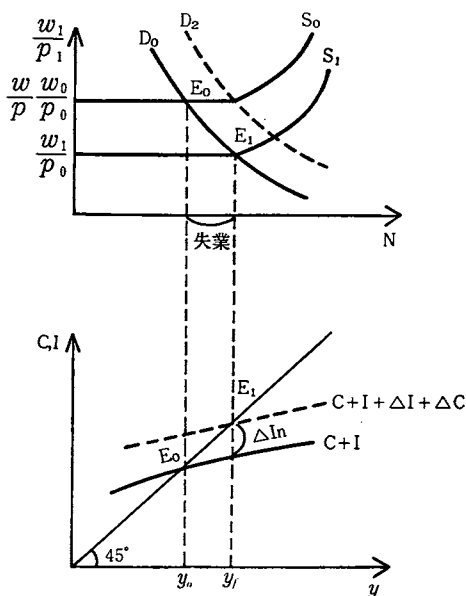
しかし貨幣賃金が硬直的であるから失業が発生するというのであれば、何もケインズを持ち出すまでもなく古典派の場合も事情は同じである。したがって本当の意味での不完全雇用均衡の可能性を明らかにし、古典派と決別する為には、たとえ賃金が伸縮的であったとしても経済が失業を残したままで均衡することを証明しなければならない。貨幣賃金の切り下げが雇用に及ぼす影響をめぐる論争はここから始まるのである。⁽⁶⁾

古典派の立場は、失業が発生するのは労働市場における賃金が均衡水準より高すぎるからであり、貨幣賃金を切り下げれば生産は拡大し、完全雇用が達成されるであろうという主張である。これに対してケインズは、そのように拡大された生産物が果たして売れるだろうか、という新たな疑問を投げかける。彼によれば貨幣賃金の切り下げはそれに見合った有効需要の増加を伴わず、したがって生産物は売れ残り、物価は下落し、実質賃金においては最初の水準と変わりなく、一度拡大された生産水準も又もとの水準まで縮少し、何ら失業の改善にはならないという。

今これを図示すれば(1)図のようになるであろう。すなわち最初の出発点は E_0 である。貨幣賃金が w_0 から w_1 へ切り下げられたとすると労働供給曲線は S_0 から S_1 へシフトし、生産は拡大される。しかし E_1 における生産は、45°線図表から分かるようにそれに見合った有効需要の増加を伴わない。したがって ΔI_n だけ売れ残り、価格は p_0 から p_1 へ下落し、労働供給曲線も S_1 から S_0 へシフトし、結局雇用量はもとの出発点の E_0 に戻る。ケインズのこの攻撃に対して、ピグーは⁽⁶⁾(前述のモデルを構成した時に、貨

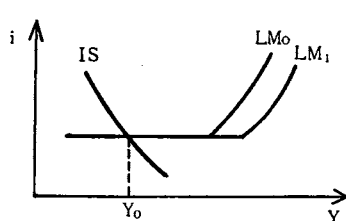
(6) この議論は、「一般理論」第19章の解釈に関連する。

(6) A. C. Pigou 「Real and Money Wage Rates in Relation to Unemployment」 E. J. 1937.

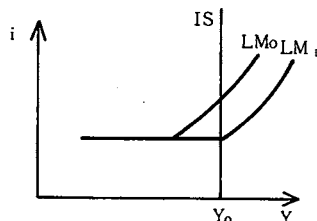


(1) 図

せ (M_s 一定の下では) $L_2(r)$ に回る部分を多くし、利子率を下げ、それが投資を刺激し乗数効果を通じて完全雇用が達成されるという可能性があるが(ケインズルート)、この一連の過程の中で、1930年代のような大量失業期には、流動性選好曲線は、いわば「ワナ」と言われる状態にあり利子率は下がらないかも知れない。この時、雇用は増大しない。(2) 図参照) 又投資は資本の限界



(2) 図



(3) 図

効率と利子率に依存して決まるが、不況期において投資を左右するのは多少の金利よりも将来への見通し、資本の限界効率の方かも知れず、したがってこの時は利子率が下がっても投資は増加しない。(3) 図参照)

幣市場均衡を示す式が Mp となっていた事に注意すれば分かるように) たとえ貨幣賃金の切り下げが価格の比例的下落をもたらすとしても、 p の下落は、 Mp すなわち手持現金の実質価値を高め、貨幣量増大と同じ効果を持つだろうと反論した。

これに対するケインズ(派)の答えは流動性選好のワナの存在と、投資の利子に対する非弾力性であった。すなわち、ケインズ体系からすれば、貨幣賃金、物価の下落は貨幣需要のうち active money を減少さ

したがって、貨幣賃金を切り下げても雇用は増大しないと主張した。(1) 図というなら $C+I+\Delta I+\Delta C$ において $\Delta I=\Delta C=0$)。しかし、これに対して古典派からは手持現金の実質価値が増加するということは、ケインズルート他、消費を直接刺激し、これが有効需要を高め完全雇用を達成させるかもしれないといういっそう強力な反論が準備されていた。(7) これはピグー効果(8)と呼ばれ IS 曲線の右方シフトとして描かれる。又、1 図に関連しているなら $C+I+\Delta I+\Delta C$ において $\Delta I=0$ でも ΔC が正であることによって有効需要が増加し、しかも、その時の労働需要曲線が D_0 から D_2 へシフトすることによって完全雇用が達成されるのである。こうして、賃金価格さえ伸縮的なら完全雇用は達成されるという古典派の理論的勝利が導かれる。(9)

§2 ケインズと古典派・再論

——ケインズ再解釈とケインズのマクロ的基礎——

純理論的には前節で明らかにしたように、ケインズ体系は、 $w=\bar{w}$ 、すなわち賃金の硬直性を仮定しなければ失業の発生を説明できない。しかし、貨幣賃金が硬直的であるから失業が発生するというのであれば、それは古典派の世界に $w=\bar{w}$ という特殊な条件を設けただけの話であり、雇用を決定するものがある有効需要であるという新しい分析道具を提供したという意味での革新性はあり得ても、ケインズ革命と呼ばれるような革命的要素は何もなくなってしまう。それは単に古典派の世界を、彼の新しい道具でもって再構築したにすぎず、もし賃金さえ伸縮的なら、均衡はあいかわらず完全雇用しかないものであり、ケインジアンが不完全雇用均衡として扱えたものは、長期における一局面としての疑似的均衡であり、本当は、不完全雇用不均衡と呼ぶべきものである。ここに、古典派理論は再び復活する。これは「反ケインズ革命」と呼ばれている。しかし、実はこの中にその後のケインズ解釈を二つに方向づける内在的要因

(7) A. C. Pigou "The Classical Stationary States" E. J. 1943, p. 343~351.
"Economic Progress in a Stable Environment." *Economica* 1947, p. 180~188.

(8) この命名は、D. Patinkin による。"Price flexibility and Full employment" A. E. R. 1948.

(9) ケインズ自身は一般理論の中では、ピグー効果の働く可能性があることに気がついていなかったように思われる。(19章) また、本節で扱った以外にも Klein [15] によって、 $S(y_f, r)=I(y_f, r)$ という完全雇用に対応する正の利子率 r が存在しないという議論があるが、(p. 85) それは不完全雇用均衡の証明にはならない。古典派的に言えば、現実には正の利子率が存在することは、やはり不均衡である。

が含まれていた。一つは、仮にピグー効果が働いたとしても、その効果は小さく、且つ時間がかかるだろうとして、ヒックスの $IS \cdot LM$ 分析や、伝統的な比較静学と均衡分析を用いて、不完全雇用を一つの短期的均衡状態として捉え、これを適切な有効需要政策によって完全雇用までもって行って、あとは価格メカニズムにまかせればよい、という新古典派総合につらなる考え方である。他の一つは、ケインズ派が短期における失業を一つの均衡状態として捉えたのは、実は長期における不均衡状態の一局面であり、「一般理論」の本当の意図は、不均衡下における動態理論の展開にあった、という見方がそれである。そして $IS \cdot LM$ 分析は、確かにケインズ理論を伝える便利な方法ではあるが、それが均衡と均衡を比較する、いわゆる比較静学であり、「一般理論」の動態的性格を反映させえないとして批判する。このようなケインズ（再）解釈は、反革命に対する、反反革命とも言うべきものである。そして、不均衡下における動態的調整が、安定であるか不安定であるかを別にすれば、ケインズのこの意図を一番早く見抜いていたのは、D・パティンキンであろう。彼はその著、「貨幣・利子および価格」第13章において（今まで殆んど見過ごされてきたのだが）、「均衡は完全雇用を意味しており、または同じように、失業は不均衡を意味している。これより、非自発的失業の存在から自動的に生じる修正的な市場作用についてのわれわれの研究は、不均衡状態での経済学の動学的運行の研究である。」（邦訳 p. 302）として、ケインズ理論の意義を不完全雇用不均衡下における動学的調整プロセスの中に見出す。このことは、ピグー効果によって古典派理論の立場の強化と復活を高々と謳いあげたパティンキンが、同時にケインズ経済学を不均衡動学とみなすことによって、それまで古典派理論が前提していたミクロ的諸々の仮定（例えば、ワルラスの模索過程）を根本から覆す契機となったのであり、古典派とは真に一線を画した新しいケインズ革命の「再発見」への端緒を切り開いたのであった。⁽¹⁰⁾

このような動学理論への研究は、ケインズのマクロ的経済学をミクロ的に基礎づけようとする R. W. Clower の先駆的論文、“The Keynesian Counter-revolution; A Theoretical Appraisal” 1965 に始まった。周知のように古典派体系のもっと大きな前提は、賃金・価格の調整が即時的になされ、そして均衡状態に達して初めて取り引きがなされるというワルラスの模索過程（tâto-

(10) ただしこのような書き方は誤解を招くかも知れない。なぜならパティンキンの13章が注目されるようになってきたのは最近のことであり、「契機となった」というより「事後的に再評価された」と言うべきかも知れないからである。

nnement) の理論である。⁽¹¹⁾ ここでは競売人 (auctioneer) が想定され、需要と供給が一致しない限り取引は成立せず、その間競売人のせり声だけが飛び交い、不均衡価格に対応する需給量は、いわば観念的 (notional) な世界である。このような古典派の模索過程を現実の労働市場にあてはめた場合どういうことになるだろうか。1930年代のイギリスには200万人もの失業者がいた。この時、古典派からの説明は、「貨幣賃金が硬直的で下がらないからだ」というものであった。そして硬直性の原因として労働組合などの制度的要因が上げられた。しかし、ここで古典派は基本的な事実を見逃していた。彼らの均衡論 (模索過程) からすれば、需給が一致しない限り取引は行なわれないはずである。その間、せり声だけが飛び交うはずである。ところが現実の労働市場においては、失業者がいるにもかかわらず雇用契約がなされ、生産が行なわれている。これは何と説明したらよいのであろうか。古典派からは何の答えも用意されていない。不均衡下でも取引がなされ得るということすら考えられていない。したがって、不均衡下における現実の市場現象 (= 失業) について何の説明もなしえない。そこで「一般理論」が登場するのである。ケインズが、「何が使用可能な諸資源の現実の使用を規定するかについての純粹理論が、とくに詳細に吟味されたことはほとんどない。」⁽¹²⁾ (傍点は原著イタリック) という時、それは古典派の上で述べたような意味での均衡分析 (模索過程) に対する痛烈な批判であり、不均衡の状態でも、“false price (すべての望まれる取引を実現させえない価格) がつけられ、取引がなされているという現実を直視し、そこにどういう動学的調整メカニズムが働いているのか、ということを説明しようとしたのである。これこそ古典派になかった新しい分析視野であり、ケインズの真に意図した点に他ならない。

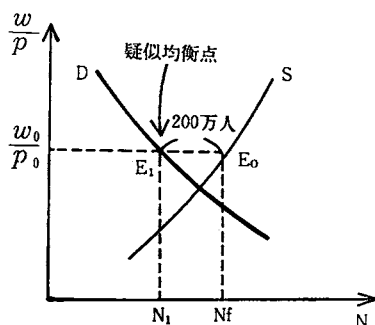
ところで、不均衡下でも取引がなされる理由を、我々はどこに求めたらよいのであろうか。一番簡単な解決方法は、労働の需要者である企業と、労働の供給者である家計が、対等の立場にはなく、家計が“あるだけ雇ってもらう”という譲歩をすることによって取引が成立するとする考え方である。⁽¹³⁾ クラウワーは、これを、再決定仮説 (dual decision hypothesis) として定式化して

(11) このような市場は、今日、株式市場、外為市場、コール市場、商品取引所などに見られるだけである。

(12) Keynes [14] p. 4. 邦訳 p. 6.

(13) 一般的に定式化すれば、事後的取引量 = \min [事前的市場需要, 事前的市場供給], すなわち、需給量のうち小さい方が有効数量となる。久我満「一般不均衡理論序説」経済研究 October 1973.

いる。⁽¹⁴⁾ 今、家計は期首の w_0 の貨幣賃金の下で N_f に見合う労働供給を計画しているとしよう。これは同時に $\frac{w_0}{p_0} \cdot N_f$ の所得がはいることを期待し、



(4) 図

それにもとずいて消費計画を立てていることを意味する。しかし、実際の労働需要は N_1 しかない。ここでもし古典派的な模索の理論が想定されるなら、労働の超過供給がある場合は、現在の貨幣賃金 w_0 が完全雇用になるまで“せり下がる”のを待つはずである。ところが現実には家計は“せり下がる”のを待つどころか、最初に計画していた N_f をやむを得ず N_1 に変更する。これが再決定

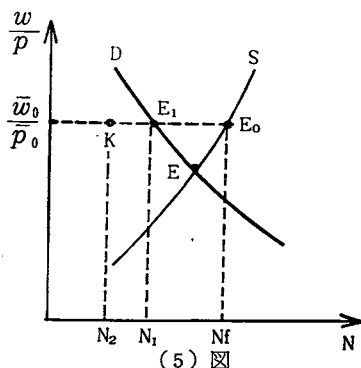
である。そして再決定されたとき実現する所得 $\frac{w_0}{p_0} \cdot N_1$ がケインズの消費関数、 $C=f(Y)$ 、ただし $Y=\frac{w_0}{p_0} \cdot N_1$ であり、ケインズの消費関数の背後には、実はこうした家計側の再決定行動が仮定されているとする。もし、最初計画していた模索過程における非実現所得 $\frac{w_0}{p_0} \cdot N_f$ を **notional** な所得とするなら、ケインズの想定した不均衡の実現所得は **effective** なものであり、前者は真の消費需要を決定することができないと結論する。こうして短期的な需給の調整が、非模索過程 (**non-tatennement**) で取引がなされる場合には、賃金(という価格)によって調整されるのではなく、量 (N, y) を通じてなされるのであり、ケインズは、 w がそのパラメーター機能を失って需給が一致しないときでも、現実に雇用されるのはなぜかという問題に新たな解明を与えたのである。そして、ここでは疑似的の均衡が成立する。もし、 $w=\bar{w}$ をワルサスの模索の中で考えていたなら、およそ y が変動することはなかったであろうし、また、 y が変動しなければ数量説も成り立ったであろう。ケインズは、不均衡下でも雇用され生産されうるとして、ワルサスの模索過程を排除することによって初めて p も y も変動しうる一般的なモデルを構築することができたと言える。⁽¹⁵⁾

(14) R. Clower [4] p. 118~124. この考え方は今日クラウワーの再決定仮説として定着しているが、実はクラウワーより10年前に森嶋通夫が同様の議論を展開している。「資本主義経済の変動理論」(創文社、1955)

(15) ケインズはこのような状況を「インフレとデフレの非対称性」と呼んでいる。Keynes [14] p. 291.

そして、有効需要の原理や乗数理論、投資、貯蓄、消費関数あるいは流動性選好説という道具立てを使って、 y, p の動学的調整過程を明らかにしたのである。

ここで、もしクラウワーの再決定仮説を家計だけではなく、企業にもあてはめた場合どうなるであろうか。ケインズ自身はここまで議論を展開している訳ではないが、一般理論の当然の発展としてこのようなモデルを考えることができる。そうすれば、生産物市場において超過供給が発生しても必ずしも直ぐには価格調整がなされず、在庫調整や操業率の操作によって吸収されてしまうという、現実により近いモデルが得られるのではないだろうか。また、そこにおける動学的調整メカニズムを分析すれば、現在、世界各国を悩ませているスタグフレーションの問題に対する、一つの理論的基礎が提供される可能性があるのではないだろうか。この点について、実は、前に触れたパティンキンが、前述の第 13 章でこのような理論を展開している。パティンキンの今までの評価は、実質残高効果を通じた完全雇用への収束という古典派理論の擁護という風に定着しているが、彼は、ケインズの非自発的失業の分析から、クラウワーよりずっと以前に非模索の理論、したがって再決定仮説と同じような議論を展開している。彼によれば、短期的には p も w 需給調整機能を失っている。したがって $p = \bar{p}_0$, $w = \bar{w}_0$ で固定される。(もしこの仮定をはずせば、§1 で述べた完全雇用均衡モデルが得られる)。この仮定の持つ意味は、例えばケインズの場合、超過供給があれば直ちに p が下落して、 $\frac{w}{p}$ は上昇し、その結果、生産も雇用も縮小され、クラウワーの疑似均衡点に達するとされたのに対し、パティンキンの場合、超過供給があっても p_0 は下落せず、 $\frac{\bar{w}_0}{\bar{p}_0}$ も変化せず、したがって生産もこの水準で持続される。($\because y = f(N)$ $N = N_d = f\left(\frac{\bar{w}}{p}\right)$)。しかし、やがて企業は意図した分だけ売ることができず、在庫が増加しはじめる。企業はこのことに気がついて初めて生産調整を行なう。 \bar{p} は需給を正しく反映していないから、一般的には需要に見合った水準まで生産を縮小し、雇用量を減少させる。これが企業の再決定である。縮小された水準での生産は、 $p = \bar{p}_0$ であるために、明らかに利潤極大をもたらす労働需要曲線 $N_d = f\left(\frac{w}{p}\right)$ 上にはない。例えば、(5)図の K 点のような点に位置するであろう。ここでは家計も企業も、 p のパラメーター機能が働かない故に、不満足な状態である。すなわち $(N_f - N_2)$ の非自発的失業と、 $\frac{\bar{w}_0}{\bar{p}_0}$ ($N_1 - N_2$) の過少生産がそれである。このような状況は、ケインズ(クラウワー)の非自発的失業、利潤極



大生産よりもっと現実に近い状況を表わしている。そしてパティンキンによれば、このような状態が長く続けば、やがて p も w も下落しはじめ、長期的にはケインズ効果やピグー効果が働いて完全雇用近づいてゆき、その時の K 点から E 点への動学的調整プロセスは、 w と p の下落率の組合せによって決まる。しかし、その収束過程の安定性や速度については、もっと詳細に検

討される必要があろう。最近における同様の議論は、Barro=Grossman [10] などにも見られる。

一方、ケインズ経済学をミクロ的に基礎づけ、ケインズ革命を再発見しようとするもう一つの議論は、ワルラスの模索過程の、いわゆる“競売人”の追放である。古典派の想定する競売人のいる世界では、例えば今日の株式市場に見られるように、すべての取引参加者に一律にその価格情報を伝達し、需給に応じて価格をせり上げたり、せり下げたりしてその調整をはかると考えられている。ところが現実の市場では株式の場合と違って競売人などいない。したがって、取引参加者が受けとる価格に対する情報も完全情報ではありえない。価格はその時々売手と買手の交渉によって決定され、一物一価の法則は失なわれてしまう。今、例えば土地を求めている人がいて、 A 地と B 地という全く条件の同じ候補地があり、しかも距離的にはずいぶんかけ離れており、 A 地の売し価格は1,000万円、 B 地は950万円であると仮定しよう。しかもこの場合、土地を捜している人の情報は競売人がいないため不完全で、 A 地の価格しか知らないと仮定する。この場合彼は A 地を買い求めるであろうか。他にもっと安い土地がありながら、もし A 地を買い求めるとしたらなぜだろうか。ここで新たに価格に対する情報費用という概念が導入される。今、彼は A 地を買ったとする。なぜなら、捜せば他にもっと安い土地が見つかるかも知れないが、その捜す費用が50万円以上かかるだろうと考えたからに他ならない。競売人の存在は、このような価格に対する情報費用をゼロにしてくれる。このように、競売人を追放すれば、一物一価の法則が成り立たず、同じ財についても異なった価格が成立することを最初に言ったのは、K. J. Arrow の先駆的論文、「Towards

a Theory of Price Adjustment」1959 に始まる。⁽¹⁶⁾ そして情報コストに対する観点から、これを労働市場にあてはめ、失業の原因を説明し、併せて賃金の硬直性の原因を明らかにしようとしたものに、A. A. Alchian の「Information Costs, Pricing, and Resource Unemployment 1969」がある。アルキャンによれば、失業が存在するのは、提示された貨幣賃金で雇用契約を結ぶよりは、多少の情報コストをかけても、もっと高い賃金の職を捜すことができるから発生するのだ、と説明される。job reserch として知られるこの理論は、それゆえ、貨幣賃金の切り下げが行なわれようとする場合、労働者はこの切り下げを望まず退職してしまうことによって、貨幣賃金の下方硬直性が生じると結論する。アルキャンのこの考え方は、情報費用という新視点からケインズの賃金の下方硬直性を説明しようとした点で示唆に富むが、しかし、そこに扱われている失業は、労働者が提示された賃金を拒否するという意味で“自発的失業”であり、ケインズのいう“非自発的失業”とは根本的に異なる点に最大の欠陥を持っている。しかし、このような競売人を追放した議論は最近ふえており、例えば、レーヨンフーブド [16] などその1人である。彼は、「(ケインズの) モデルは、取引者の現在及び将来にわたる諸活動の完全な調整をするために必要なすべての情報を、タダでしかも即座に与えてくれるワルラスの競売人を追放したことに特徴づけられる」⁽¹⁷⁾ と述べ、続いて、「ケインズ派のマクロ体系では、価格と数量の調整スピードの序列が逆である」⁽¹⁸⁾ と述べることによって、価格に対する情報コストがゼロでない場合には、短期における価格調整速度は遅く、したがって需給調整は数量(y)によってなされると主張する。そしてケインズの本当の意図が、不均衡下におけるマクロ体系の動学的行動の検討にあったとみる。

§3 新古典派総合の崩壊

ケインズ経済学をミクロ的に基礎づけ、そこに含まれている“真の革命性”を見い出す最近10年余りの一連の研究が行なわれるまで、価格理論と国民所得理論の二つの理論体系を結びつける代表的なやり方は、P. A. Samuelson [22]

(16) しかし、もっと遡れば Hayek, F. A. “The Use of Knowledge in Society” in Individualism and Economic Order. Chicago Univ. Press. 1948 にその源流となる考え方を見い出すことができる。

(17) A. Leijonhufvud [16] p. 48.

(18) ibid. p. 52.

の「新古典派総合」⁽¹⁹⁾と呼ばれるものであった。彼は「Economics」第7版で次のように述べている。「財政政策および金融政策を 適当に補強することにより、われわれの混合経済体制は、好況の行き過ぎを避けることができ、そして、健全な、累進的成長を期待することができる。この基本的な点が理解できれば、小部分の『微視経済学』を扱う旧来の古典派の原理から、その現実問題の関連性と妥当とを奪った逆説もいまやその効力を失う。要するに、所得決定の近代分析を修得すれば、古典派流の価格決定の基礎的な原理も、正真正銘、妥当なものとなり、経済学者は、いまや、微視経済学と巨視経済学とのあいだの大きな溝は埋められた、と云うことができる。」⁽²⁰⁾すなわち、ケインズの財政・金融政策によって適当に有効需要をコントロールして完全雇用を達成し、完全雇用が実現されればあとは伝統的な価格理論が有効となり資源配分を決定してくれるであろう、というものである。従って新古典派総合というのはのもとも政策的見地から述べられたとみることができる。

事実、この考え方は1960年代前半におけるアメリカで最も強力に推進されてきた。この時期においては、積極的な拡張政策の結果として、低い失業率と低い物価上昇、そして比較的高い経済成長という極めて望ましい状態を維持することができ、新古典派総合的政策は成功したかに見えた。しかし1960年代の後半になると、物価上昇も大きくなりはじめ、且つ失業もふえて、いわゆる“スタグフレーション”の様相を呈するようになる。折りしもこの頃から、公害、資源問題、社会保障、都市問題といった、従来の古典派的プライスメカニズムでは扱えなかった“市場の失敗”といわれる問題が大きくクローズ・アップされるに及んで、新古典派総合は政策的にも完全に行き詰まるのである。

それではなぜ新古典派総合は政策的にうまくゆかなかったのであろうか。考えられる第1の理由は、今述べた“市場の失敗”という点に求められる。しかし第2のもっと重要な理由は、もともと新古典派総合というミクロとマクロの統合の仕方が、理論的な斉合性を全く欠いていたことに起因する。すなわち、マクロ的には、§1で明らかにしたように、完全雇用が達せられないのは、賃金・価格に何らかの理由⁽²¹⁾によって粘着性が存在するからである。だからこそ

(19) Neo-classical Synthesis と言う用語は、Economics 第3版(1955年)で最初に使われ以後3年毎に版を重ね、第8版(1970年)で抹消されたものである。なお Economics の初版は1948年。

(20) Economics 7th ed. p. 352. 邦訳 p. 558.

(21) 例えば、§2で述べた情報コストの問題、企業や家計の再決定や、あるいは、組合や、市場の競争性、最低賃金法などが上げられる。

経済は自律的に完全雇用を達成することができない。そこで例えば適当な有効需政策を行なって完全雇用を達成したとしても、賃金や価格が粘着性を持っている点に変わりはない。そこに新古典派の想定するような価格メカニズムが有効に働くことを期待するのはそもそも無理である。もし有効に働いているものなら、第一不完全雇用という問題も生じなかったはずである。サムエルソンのいうミクロ理論は、基本的には均衡分析であり40年前の古典派と何ら変わるところはない。ただ数学的に精緻化され高度化されただけであり、そこでの議論は§2で展開したような、例えばクラウワーの再決定仮説にみられるケインズの **effective** な消費関係を導出しえないし、したがって **notional** な概念にしすぎない。マクロをミクロ的に基礎づける為には、まず何をおいても、不均衡の状態でも取引がなされていることを理論の中に明示的に導入しなければならない。そのためには、競売人を追放した議論や、非模索のメカニズムによる交換過程の議論がなされねばならない。そして最近の論調は、ますます、このような点にケインズ革命の核心を見い出す方向にある。新古典派総合によるマクロとミクロの統合は、言うならば、ケインズという木に、古典派という竹を継いだみたいなのである。両者は、元来、“不均衡分析”と“均衡分析”という異質なものであり、異質なままでの理論的統合は不可能である。サムエルソンの言うように、「微視経済学と巨視経済学とのあいだの大きな溝は埋められた」どころか、実際は、その溝は依然として残されていたのであり、その理論的解明は、§2で触れたように、「ケインズ経済学のミクロ的基礎」とか「ケインズ再解釈」という標題のもとで、今、始められたばかりなのである。

新古典派総合による政策は、1960年代の前半を通じて完全雇用という形で成功を収めてきたかにみえた。しかし、1960年代の後半に入ると、スタグフレーションという形で、形勢が怪しくなってきた。それは、完全雇用が達成されれば価格調整がスムーズに行なわれるという、古典派的ミクロ理論の非現実性が表面化したからに他ならない。現在求められているのは、需給調整に対する賃金・価格のパラメーター機能が、より一層喪失した状態でのミクロ理論であり、その動態理論である。その基礎づけを持たないマクロとミクロの統合が、インフレーションやスタグフレーションに対して、適切な処方箋を与え得ないのは当然とも言えるのではないだろうか。

§4 マネタリズムとケインズ経済学

マネタリズムの問題は、本来ならケインズ経済学と別に論ずべき性格のもの

であるが、ここであえてとり上げた理由の第1は、§2で述べた反ケインズ革命（その反動としておこったケインズ再解釈）の人々も、マネタリストも、資本主義の唯一の均衡体系は完全雇用でしかあり得ないという点で共通性をもっているからであり、⁽²²⁾第2には、それ故、ケインズ再解釈の人々が不完全雇用下における不均衡動学を指向していると同じように、マネタリストの理論も又、一種の不均衡動学であると解されるからである。そして第3の理由は、インフレーション問題に関して、両者は比較対照されることが多く、ケインズ経済学の今日の苦悩を再考する為の、重要な論点を含んでいると考えられるからである。以下、新貨幣数量説の旗手でもある、M. Friedman を中心にその理論的フレームワークを考察する。

言うまでもなく、この学派の理論的な旗上げとなったのは、“The Quantity Theory of Money—A Restatement. [5] 1956. である。その後一貫して貨幣の役割を重視しないケインズ政策と対立してきた。そして1970年以降の世界的インフレを背景にマネタリストに対する評価は、（それが政策レベルであれ）ようやく上向き始め、今日に至っていると言える。

古典的な数量説は、 $MV=py$ と定式化された。今、両辺の自然対数を取り、時間に関して微分すると、

$$\frac{1}{M} \cdot \frac{dM}{dt} + \frac{1}{V} \cdot \frac{dV}{dt} = \frac{1}{p} \cdot \frac{dp}{dt} + \frac{1}{y} \cdot \frac{dy}{dt}$$

これを簡単に、

$$g_M + g_V = g_p + g_y \quad (1)$$

と表現する。ここで新貨幣数量説は、長期的効果と短期的効果を厳しく区別する。同時に名目値と実質値とを厳しく区別する。そして長期的に見た場合、 g_y , g_V は g_M と独立に定まるとして、長期的な通貨成長率 (g_M) は、長期的な物価上昇率 (g_p) を規定すると考える。すなわち、貨幣政策は実質値には影響しないという古典的な二分法が、長期においては成立すると考えている。⁽²³⁾

⁽²²⁾ ただしその均衡が安定であるか否かには違いがある。

⁽²³⁾ 長期の成長率を規定するのは、むしろ人口成長率、貯蓄率、技術進歩などの諸条件だとされる。

しかし短期についてこの理論はあてはまらない。貨幣政策の短期的効果は、生産と価格、双方に影響を与えるとされる。ここにおいて古典的な数量説と完全に袂を分かつのである。彼の貨幣と生産及び価格を結びつける方法は、ケインズルートを否定はしないが、カネとモノの間には金利を媒介としない、もっと直接的な関係があるというのである。彼はケインブリッジの現金残高方程式、 $M=kpy$ に実質残高効果と資産選択の理論をとり入れて、貨幣需要関数を次のように定式化する。⁽²⁴⁾

$$\frac{M_d}{p} = f(y, w, r_m, r_b, r_e, \frac{1}{p} \cdot \frac{dp}{dt}, u) \quad (2)$$

y ; 恒常所得, w ; 非人的富, r_m, r_b, r_e はそれぞれ貨幣, 債券, 株式の予想収益率, $\frac{1}{p} \cdot \frac{dp}{dt}$; 物価の予想上昇率 (= 実物資産の予想収益率), u ; 攪乱頂。

ここにおいて貨幣は支払手段としてより、むしろ資産として重視される。たゞ貨幣需要をこのように定式化してしまうと、ケインズの $\frac{M_d}{p} = l(y, r)$ とほとんど変わらなくなってしまう。それは理論的差異というより、強調点の違いとなる。ここで新貨幣数量説の大きな特徴は、(2) 式で示された貨幣需要関数 $\frac{M}{p}$ が、長期には比較的安定しているとする点にある。⁽²⁵⁾ そして、この点が新貨幣数量説のもっとも重要な理論的核心をなしている。なぜならば、貨幣供給が金融当局によって外生的に与えられ ($M_s = \bar{M}_s$)、貨幣市場において均衡が成り立つとすると ($\bar{M}_s = M_d$)、金融当局が決定できるのは名目貨幣量であつて、実質貨幣量 ($\frac{M}{p}$) ではないからである。今、かりに M が人々の欲する実質貨幣量以上に増加したとしよう。 ($\frac{M_0}{p_0} \rightarrow \frac{M_1}{p_0}$)。人々はこの時自分の資産選択目録にしたがつてオーバーした分だけ貨幣支出をふやし、これが有効需要を高め、生産を拡大させる。(ここで注意しなければならないのは、ケインズの有効需要は C, I などで構成され、貨幣は利子率を決定するだけであるとされていたのに対し、新貨幣数量説は、 M と有効需要をもっとダイレクト

(24) M. Friedman[5]

(25) このことは、人々が自分の所有したいと欲する貨幣の実質量についてかなりはっきりした考えを持っていて (例えばアメリカについてはおよそ4週間分の所得)、しかもこの量が比較的安定していることを意味する。

に結びつけていることである。)しかし有効需要がふえて生産が拡大されても、生産拡大は時間の関数であって、いくぶんかのタイム・ラグを伴うから、その間に総需要が総供給を超過し、価格は上昇しはじめる。 $(P_0 \rightarrow P_1)$ 。価格上昇は、人々の欲する実質貨幣量がもとの安定的水準に回復した時、終焉する $\left(\frac{M_1}{p_1} = \frac{M_0}{P_0}\right)$ 。この過程で短期的に拡大した生産水準 $\left(\frac{Y_0}{p_0} \rightarrow \frac{Y_1}{p_0}\right)$ は、 p の上昇によってもとの実質値 $\left(\frac{Y_0}{p_0} = \frac{Y_1}{p_1}\right)$ に収束する。以上のことから、人々の行動は最終的には実質値でなされているのであり、 p の変動は、乖離した名目値(＝不均衡状態)を、安定的な実質値(均衡状態)へ修正する動学的な調整を果たしているともみることができる。⁽²⁶⁾

ところで、上のようなメカニズムで貨幣と、生産及び価格が直接リンクされるためには、(2)式で示される貨幣需要関数 $\frac{M}{p}$ の安定性が示されねばならない。これは与えられた貨幣のうちどれだけを保有し、どれだけを支出するかという意味で、流通速度 V の安定性と同義となる。フリードマンは最初、 $\frac{1}{p} \cdot \frac{dp}{dt}$ を戦略的に重要な説明変とみて、 V の安定性を示そうとしたが、うまくいかなかった。 $P \cdot$ ケイガン[3]が分析したハイパーインフレ時とは違って、クリーピングインフレの時には、 V の変動を説明できる程大きな $\frac{1}{p} \cdot \frac{dp}{dt}$ の循環パターンがなかったからである。そこで次に、彼は恒常所得に注目することによって、観察された V の動き(長期的には低下、短期的には景気変動と同方向)を説明しようとした。⁽²⁷⁾フリードマンによれば、計測された貨幣需要に対する恒常所得の弾力性は1.8であり、従って景気上昇期に実際の所得が増加しても、恒常所得はすぐには上昇しないから V は上昇する。又、景気下降期にはその逆となり、一方、長期的には下落する——として、 V 関数、従って(2)式の安定性を主張した。⁽²⁸⁾

㉔ M. Friedman[8] 参照。ここでは明らかに A. Leijonhufvud [16] の影響が見られる。

㉕ 数量説は V の安定を必ずしも必要としない。 $V = v(y, w, r_m, r_b, r_e, \frac{1}{p} \cdot \frac{dp}{dt})$ という V 関数によって V の変動を理論的に説明できれば、やはり数量説は有効となる。

㉖ 流動性選好によれば、金利の水準によって貨幣が退蔵されたり、債権が買われたりする。従ってそれは貨幣の流通速度に影響を与えるが、 V を逆に利子率によって説明しようとしてもうまくいかないという。Friedman[6]

いずれにしろ、ここで重要なことは、マネタリズムの政策的帰結がすべて安定的貨幣需要関数に立脚しているということであり、有効需要を決めるのは、貨幣量そのものであって、ケインズ派の云うような、利率率を通じた間接的なものではないとする点である。しかし、不確実性下における“予想”を明示的に組み込んだという点については、*IS, LM* 分析にみられる比較静学と違って、ケインズ自身の動態的理解の仕方と共通性を持っているように思われる。

以上がマネタリズムの理論的根幹である。次に、これが金融、財政、完全雇用政策といった面で、ケインズ派の主張といかなる点で異なるか検討する。まず金融政策であるが、マネタリストは、利率率は貸付資金市場で決まるとする。そして短期的にはケインズ派と同じく、貨幣供給の増大は、実質市場利率率を下げるとする。しかし長期についてみれば、実質市場利率率はいつまでもその水準にとどまっていることはできない。なぜなら、貨幣供給の増大は、上に述べたプロセスを通じて物価を上昇させ、従って実質貨幣量 $\frac{M}{p}$ を元の水準に下落させ、実質市場利率率をもまた元の水準まで上昇させるからである。すなわち、貨幣供給の増加によって実質市場利率率を下落させることができるのは、実際の物価上昇率が、人々の予想物価上昇率を上回る時だけであって、ひとたび両者の差が認識され、それが期待の中に織り込まれるやいなや、実質市場利率率は上昇しはじめる。もし金融当局がさらに実質市場利率率の下落を望むなら、人々の予想物価上昇率を上回る率でもって貨幣供給をなさねばならない。こうして、自然利率以下に市場利率率を抑えようとする政策は、累積的なインフレによってのみ可能となる。今、名目利率率を r 、実質利率率を ρ 、人々の予想物価上昇率を $\left(\frac{1}{p} \cdot \frac{dp}{dt}\right)^*$ とすれば、

$$r = \rho + \left(\frac{1}{p} \cdot \frac{dp}{dt}\right)^*$$

ここで ρ は長期的には安定であって、貨幣政策によって支配できない。それができるのは ρ に予想物価上昇率を加えた名目利率率の支配にすぎない。

次に財政政策についてだが、ケインズの場合、例えば均衡予算乗数が1であることから分かるように、予算の規模それ自体が有効需要に影響を与えるとされるのに対し、マネタリストは、それが貨幣の増減を伴わない限り中立的であると批判する。もし財政政策が、インフレ、デフレ、循環的変動などに対して、何らかの影響を持ちうとしたら、それは、減税や増税、国債発行などによる貸付資金量の変化を通じた、金利の間接的効果であろうと主張する。そし

てこれまでケインズ派の行なってきたフィスカルポリシーは、経済の安定に役立つよりは、むしろいくつかのラグゆえに攪乱的作用を及ぼしてきたと述べ、財政政策を補整的なものから、本来の姿に戻せと主張する。

又、雇用理論についてもマネタリズムの考え方は古典派そのものである。労働市場における需要と供給は実質賃金の関数であって、この実質賃金が、長期的には伸縮的に作用することにより、「どのような停滞水準であっても、どのような貧困、豊富の水準にあっても完全雇用は可能」⁽²⁹⁾であり、失業は、自然失業率に収束するという。今、雇用水準が自然失業率の点で均衡しているとし、金融当局がこの水準以下に失業を減らすため貨幣供給を増大したとしよう。これは前に述べたように物価を上昇させる。だからこそ失業は減少する。ここまではケインズ派もマネタリストも同じである。しかし物価の上昇は、やがて人々の期待の中に織り込まれ、賃金の同率の引き上げを誘因し、従って、実質タームでの賃金はもとの水準にまで上昇し、雇用量においては以前と何ら変わらなくなってしまう。このことは、貨幣政策によって、均衡利子率（＝自然利子率）を支配できないのと同じように、雇用の均衡水準（＝自然失業率）をも支配できないことを意味する。これはケインズの金融政策に対する痛烈な批判である。さらに、もう一度自然失業率以下に失業を減少させようとするれば、先の物価上昇率を上回るインフレを発生させなければならない。そして最終的には、雇用水準は、人々の予想物価上昇率と実際の物価上昇率とが一致した時点で、自然失業率に均衡する。このことは、長期のフィリップス曲線が、いかなる高いインフレ率とも矛盾しない失業率のあることの根拠となっている。

以上、いくつかの点についてマネタリズムの考え方を概観してきたが、彼らの方法は実証的であるが故に説得性を持つとは言え、理論的には粗雑で、神秘的な面も少なくない。又、彼らの理論は基本的には古典派の延長であって、長期的なものであり、従ってこの点についてはヒックスやパティンキンのような反ケインズ革命と同じ立場にあると解される。又、その意味では、ケインズの短期理論と対立するというより、むしろその長期的側面を扱った補完的關係にあるとみるのが妥当ではないだろうか。そうすると、ケインズとマネタリストの間に残された理論的差異は、 $MV=PT$ を右から読むか左から読むか、又、有効需要を直接規定するのは、消費や投資なのか、それとも貨幣量そのものなのか——という2点に集約されるように思われる。

(29) M. Friedman「インフレーションとドル危機」邦訳 p. 50.

むすびにかえて

短期におけるケインズ理論は、それ以後、1930年代における大量失業を再び経験することがなかったという意味で、有効に作用してきたかに見える。しかし、それが十分なミクロ的基礎づけを持たないまま、新古典派総合という形で理解され、政策に移された時、各国にスタグフレーションという困難な問題を引き起こすにいたった。この問題に対し、経済学が有効な対策を提示できないのは、一つには「一般理論」を、不完全雇用均衡として比較静学的に理解し、「一般理論」が本来持っていた動態的性格を見失っていたことにも原因があるように思われる。§4では、マネタリズムを不均衡動学の立場から検討し、ケインズ派との対比を試みたが、そこにおける調整過程の安定性や速度については、もっと厳密に論議される必要がある。なぜなら、ケインズ再解釈の人々と違って、マネタリストの場合は、もっと経済の自動回復メカニズムに、その信頼を託しているように思われるからである。

ケインズ革命によって一度は崩壊したかにみえた新古典派理論は、実はケインズ革命によって再構築され、つい最近まで脈々と生きつづけてきた。そこに使われている分析手法は、依然として比較静学や均衡分析であり、そこに横たわる前提は、依然として新古典派のそれである。⁽³⁰⁾ 最近のケインズ再解釈の動きは、このような伝統的理論の諸仮定の一角を崩したものであり、所得理論と価格理論とを結合した、真の動態理論の展開と、新古典派からの脱皮は、今、ようやく始められたばかりである。(1976.10.30脱稿)

(30) 例えば模索過程や競売人の仮定のほかに、外部不経済の無視、マレアビリティの仮定、生産期間の問題などをあげることができる。

参 考 文 献

- 1) Alchian, A. A. "Information Costs, Pricing and Resource Unemployment" in E. S. Phelps et al eds, Microeconomic Foundations of Employment and Inflation Theory., N. Y. 1970
- 2) Arrow, K. J. "Towards a Theory of Price Adjustment," in M. Abramovitz, ed., The Allocation of Economic Resources, 1959.
- 3) Cagan, P. "The Monetary Dynamics of Hyperinflation" in M. Friedman ed. Studies in the Quantity Theory of Money, Chicago 1956.
- 4) Clower, R. "The Keynesian Counterrevolution ; A Theoretical Appraisal." in F. H. Hahn and F. P. R. Brechling ed. the Theory of Interest Rates. 1965.

- 5) Friedman, M. "The Quantity Theory of Money — A Restatement" in M. Friedman ed. *Studies in the Quantity Theory of Money*. Chicago 1956.
- 6) ——— "The Demand for Money" J. P. E. 1959.
- 7) ——— "The Role of Monetary Policy" A. E. R. 1968.
- 8) ——— "A Theoretical Framework for Monetary Analysis" J. P. E. 1970.
- 9) ——— "インフレーションとドル危機" 日本経済新聞社 1970.
- 10) Grossman=Barro, "A General Disequilibrium Model of Income and Employment." A. E. R. 1971.
- 11) Grossman, H. I., "Was Keynes a 'Keynesian'?" *Journal of Economic Literature*, 1972.
- 12) Hicks, J. R., "Mr. Keynes and the Classics" E. J. 1937. (江沢, 鬼木訳「貨幣理論」東洋経済に収録)
- 13) Jackman, R. "Keynes and Leijonhufvud" *Oxford Economic Papers*, 1974.
- 14) Keynes, J. M. "The General Theory of Employment, Interest and Money" 1936. (塩野谷訳, 東洋経済)
- 15) Klein, L. R. "The Keynesian Revolution" London 1950.
- 16) Leijonhufvud, A. "On Keynesian Economics and the Economics of Keynes" *Oxford Univ.* 1968.
- 17) ——— "Keynes and the Keynesians" A. E. R. 1967.
- 18) Lipsey, R. G. "The Relation between Unemployment and the Rate of Change of Money Wage Rates in the United Kingdom, 1862-1957" *Economica* 1960.
- 19) Modigliani, F. "Liquidity Preference and the Theory of Interest and Money" *Econometrica* 1944.
- 20) Patinkin, D. "Money, Interest and Prices" 1st ed., 1956, 2nd ed 1965. (貞木訳「貨幣, 利子および価格」勁草書房)
- 21) Phillips, A. W. "The Relation between Unemployment and the Rate of change of Money Wage Rates in the United Kingdom, 1861-1957" *Economica* 1958.
- 22) Samuelson, P. A. "Economics" 3rd 7th 8th ed. (都留訳「経済学」7版)
- 23) Tobin, J. "Keynesian Model of Recession and Depression" A. E. R. 1975.
- 24) 稲毛満春「ケインズと古典派」有斐閣『経済学4』第9章1976.
- 25) 貝塚啓明「新古典派総合」, 村上嘉治編『現代経済学の展開』勁草書房 1971.
- 26) 根岸隆「ケインズ経済学と均衡理論」, 館龍一郎編『ケインズと現代経済学』東大出版会 1968.
- 27) 福岡正夫「ケインズ経済学のミクロ理論的基礎; 展望と評価」季刊・理論経済学1974. No. 1
- 28) 森嶋通夫「近代社会の経済理論」創文社 1973
- 29) 安井琢麿「ケインズとケインズ以後の経済理論」安井編『ケインズ以後の経済学』日本経済新聞社 1967